

インターネット証券会社の動向

大和田 智美 ● 株式会社ストック・リサーチ シニアアナリスト

8割を超えた個人投資家のネット取引、利用率では店舗に圧勝 ネット専業口座数1位はイー・トレード、2位は松井で楽天を抜く

個人投資家のネット取引比率が80%を上回り、ネット証券の9社（ネット専業大手6社・店舗型大手証券3社）の口座数は550万を超えた。口座数の増加は半年ベースでは2004年9月から2005年3月が92万7千口座と最も大きい。ネット取引比率の2005年3月現在のデータはまだ出ていないが、おそらく9割に達しているであろう。2003年の株式相場の好調を受け、株取引そのものが拡大したことがネット取引急増につながったと言えるが、2002年9月に売買代金においてインターネットによる信用取引の割合が現物を上回り、個人のネットによる信用取引が一般的になってきたこともネット取引が順調に拡大しているひとつの理由と言えるだろう。

■ ネット証券会社は42社に、口座数は1年で36%増

個人向けにインターネット株取引サービスを行う証券会社は2005年5月10日現在で42社。2004年同時期より1社減となった。その内訳は、新規参入、撤退、合併がそれぞれ1社ずつとなる。2004年7月にライブドア証券がネット取引を開始、2005年3月末に格安手数料が特徴であった店舗型証券のゲット証券が撤退、そして2005年5月にマネックス証券と日興ビーンズ証券が合併し、マネックス・ビーンズ証券となった。ライブドア証券は、旧「日本グローバル証券」で、過去に一度ネット取引から撤退したが、ライブドアに買収され再び開始した。このほか2004年7月にはDLJディレクトSFG証券が楽天証券に社名変更している。

2005年3月末現在の大手ネット専業証券の口座数は、イー・トレード59万、マネックスとビーンズの合計が45万、松井27万、楽天25万、カブドットコム23万の合計179万口座、店舗型大手のネット取引口座数は野村172万、大和125万、日興コーディアル80万の合計377万口座となっている。9社の口座数は1年前の2004年3月から36%増加した。ネット専業証券の中でこの1年最も口座数を獲得したのはイー・トレードで24万口座（68%）増、伸び率が最も高かったのは松井証券で88%（13万口座）増であった。これにより松井と楽天の順位が入れ替わり、松井が第3位となった。店舗型大手の中で最も口座数が伸びたのは大和で、44万口座を獲得し、55%増となった。

店舗型とネット専業の口座数の比較をすると店舗型の強さ

が目立つが、個人の売買代金のシェアはネット専業大手5社だけで6割を占めるほど個人投資家のネット専業証券利用率は高い。店舗型証券会社にも口座は持っているが実際に取引するのは手数料の安いネット専業証券というのが一般的ということだろう。

■ 競争が続くネット専業証券

ネット専業証券のうち売買代金のシェアが最も高いのはイー・トレードで20%を超えた。2年前は松井と並び10%強だったが、1年前には松井を抜いて15%強で1位となり、その後も拡大を続けている。ネット専業証券のサービスレベル（商品や情報、機能など）はほぼ横並びとなってきたが、手数料面では開きがある。イー・トレードが最も安く、次いで楽天、残りの3社はこの2社の約1.5～1.6倍だ。サービスレベルが同じであればやはり価格競争力のあるイー・トレードが有利であろう。ただし、委託手数料収入を比較すると、手数料の高い松井がイー・トレードを若干上回る。イー・トレードは口座数、売買のシェアを取り手数料の安さをカバーする薄利多売のモデルと言える。

手数料が高めの松井が前述のように口座数を伸ばしている理由の一つとして、松井が他社にないサービスを展開し続けていることがあげられるだろう。無期限信用取引、デイトレーダー向きに改定した手数料体系、少額取引の手数料無料化、無期限信用の売建ての扱いなどである。しかも同じサービスを手数料の安い他社でも開始した場合には優位性がなくなるため、他社の動向を見ながら新サービスのタイミングを見極め、必ずこのサービスは松井でのみ提供しているという状態を常に作り続けている。

楽天証券は、楽天への社名変更により口座数は拡大したものの、1年間の伸び率は54%で5社中4位と振るわなかった。そこで、2005年5月より1日定額料金の約定代金100万円以下の手数料を最大80%も引き下げるという一手に出た。1日の約定代金が50万円まで545円、100万円まで945円というもので、100万円以下ではネット証券でもトップクラスの安さとなった。これにより収益を圧迫することは必至だが、この料金体系は初心者、デイトレーダーどちらにも訴求する料金体系といえ、顧客の取り込みに成功すれば取引数でカバーで

きるようになるだろう。

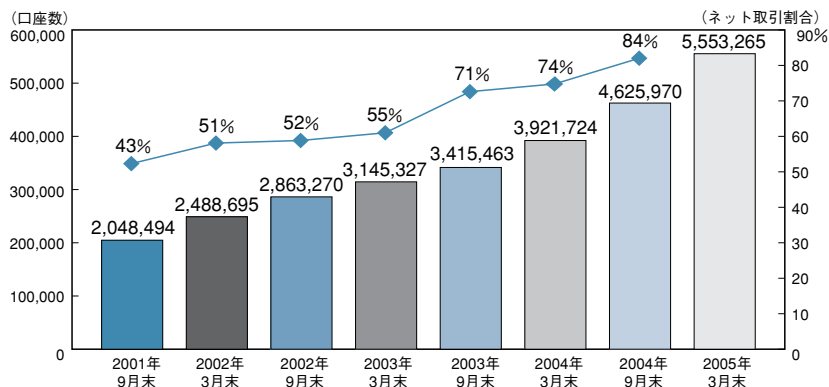
合併により誕生したマネックス・ビーンズ証券は、手数料こそ他社と比して高いものの、両社のサービスをすべて活かした形で統合したため、取扱商品や注文執行条件の種類、情報面などサービス全体のバリエーションが広がった。

ネット専門証券のサービスを見ると、2004年までに手数料

や商品、情報など一通り出尽くした感がある。2005年の動向としては、手数料面では楽天のようにこれまでなかなか引き下げに着手しなかったネット証券が値下げを試みるということが考えられるだろう。また商品については隙間を埋める形になるが、中国株や夜間取引などの扱いが広がることが予想される。

ネット証券の9社の口座数は550万を超える

資料5-5-1 インターネット証券9社の口座数と個人のインターネット取引の割合



出所 口座数：各社IR資料より筆者作成

ネット取引割合：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」、東京証券取引所「投資部門別株式売買状況」、ジャスダック「投資部門別売買状況表」

ネット専門証券大手6社（イー・トレード、カブドットコム、日興ビーンズ、松井、マネックス、楽天）と店舗型大手3社（大和、日興コーディアル、野村）の口座数でインターネット証券の口座数全体の8割を占めるため、この9社の推移を示した。マネックスと日興ビーンズの口座数は合併前のもの。ネット専門、店舗型ともにこの半年の伸びが著しい。特にネット専門は2004年9月から2005年3月で25%以上もの伸び。

資料5-5-2 主なインターネット会社のサービス

| 会社名アドレス | 取引手数料 (一取引ごとに支払う通常の手数料) | | | 取引手数料 (定額手数料 ¹⁾) | ミニ株 単元未満株 | IPO | 信用 ² | 先物 | OP | 米国株 | 中国株 |
|--|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--|-------------------------|-----|-----------------|----|----|------|-----|
| | 50万円 | 100万円 | 200万円 | | | | | | | | |
| イー・トレード証券 https://newtrading.etrade.ne.jp/ETGate/ | 成：735円 指：577円 | 成：945円 指：577円 | 成：1,680円 指：577円 | 2,100円/日 (300万円まで) 現物と信用の合算不可 | ○(S株) ³ | ○ | ◎無期限 | ○ | ○ | ○127 | ○ |
| カブドットコム証券 http://www.kabu.com/ | 成：1,575円 指：2,100円 | 成：1,890円 指：2,415円 | 成：1,890円 指：2,415円 | — | ○ (ブチ株) ³ | ○ | ◎一般 (3ヵ月で決済) | ○ | ○ | × | × |
| 松井証券 http://www.matsui.co.jp/ | 3,150円 | 3,150円 | 3,150円 | 定額手数料のみ 3,150円/日 (300万円まで) 現物と信用の合算可能 1日10万円までは手数料無料 | 単元未満株 の売のみ | ○ | ◎無期限・ 売建可能 | ○ | ○ | × | ○ |
| マネックス・ビーンズ証券 http://www.monex.co.jp/ | 成：1,050円 指：1,575円 | 成：1,050円 指：1,575円 | 成：2,100円 指：3,150円 | 2,625円/日 (300万円まで) 現物と信用の合算可能 | ○ミニ株 | ○ | ◎無期限 | ○ | ○ | × | ○ |
| 楽天証券 http://www.rakuten-sec.co.jp/ | 成：1,995円 指：2,625円 信：735円 | 成：1,995円 指：2,625円 信：735円 | 成：1,995円 指：2,625円 信：735円 | 525円/日 (50万円まで)、945円/日 (100万円まで)、 3,150円/日 (300万円まで) 現物と信用の合算可能 | × | ○ | ◎一般 (3年で決済) | ○ | ○ | ○567 | ○ |
| 大和証券 http://www.daiwa.co.jp/ | 1,811円 | 3,622円 | 6,394円 | 3,150円/日 (300万円まで) 現物と信用の合算可能 | ○ミニ株 | ○ | ◎無期限・ 売建可能 | × | × | × | × |
| 日興コーディアル証券 http://www.nikko.co.jp/SEC/ | 4,830円 | 9,660円 | 17,220円 | — | ○ミニ株 | × | ○ | × | × | × | × |
| 野村証券 http://www.nomura.co.jp/ | 5,250円 | 9,660円 | 16,800円 | — | ○ミニ株 | ○ | × | × | × | × | × |

¹ 定額手数料：1日何回取引しても一定額までは手数料が変わらない料金体系。例)「2,100円/日 (300万円まで)」とは、1日約定代金が300万円まで2,100円、以降300万円増えるごとに2,100円加算の意。

² 信用取引：一般信用取引が可能な場合に◎

³ ミニ株・単元未満株：イー・トレード証券とカブドットコム証券は単元未満株取引

手数料についてはしばらく大きな変化はなかったが、2005年5月に楽天が料金体系を見直し、約定代金100万円までの手数料を大幅に引き下げ、大和証券もネット取引手数料を4割以上も値下げした。2004年から2005年にかけては無期限信用に代表される一般信用取引を扱う証券会社が増えた。また2005年は中国株取引を開始する証券会社の増加が見込まれる。

出所 各社資料より筆者作成



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp